**ルクセンブルク月次報告【２０２１年９月】**

在ルクセンブルク日本大使館

２０２１年９月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたところ、次のとおり。

**主な内容**

１．政治・外交　p.1

２．経済・金融　p.3

３．新型コロナウイルス関連p.6

1. **政治・外交**

**●アセルボーン外相のＥＵ内務理事会臨時会合参加（９月１日付政府コミュニケ）**

　１日、アセルボーン外相がＥＵ内務理事会臨時会合に出席し、アフガニスタンの現状や移民に関して、意見交換を行った。人道的に憂慮すべき状況にあるアフガニスタンに対して、現地に存在する国際機関等を通して、直接人々に支援を提供できるよう、これらの機関を速やかに支援する必要性について協議された。同外相は、ＥＵは戦争や迫害に苦しむアフガニスタンの人々に連帯感を示し、ＥＵの持つ価値観に忠実であり続けなければならないと述べ、危険にさらされたアフガニスタン人の命を守るため、同国を離れることができるよう行動すると述べた。

**●次期地方選挙における外国人居住者の投票等に関する変更発表（９月２日付政府コミュニケ）**

　２日、カエン家族・統合大臣、ボッファルダン内務大臣、タンソン法務大臣は、次回の地方選挙が２０２３年６月１１日に決定したことを発表した。また全ての当国居住者は、国籍や居住年数にかかわらず、地方選挙に参加できねばならないとして、外国人居住者による投票を容易にするために、当国政府は欧州国籍または第三国国籍であるかを問わず、全ての外国人居住者に対して、５年間の居住要件の撤廃を決定した。

**●レナート保健相とホイニケ・デンマーク保健相の会談（９月１１日付政府コミュニケ）**

１１日、レナート保健相はホイニケ・デンマーク保健相と会談し、両国における新型コロナウイルス・パンデミックの状況や衛生危機の状況から得られる最初の教訓について意見交換を行った。また世界保健機関欧州地域事務局（WHO-EUROPE）がコペンハーゲンにあることから、同事務局と当国との連携を強化するための議論も行われた。

**●アセルボーン外相がサンパイオ・元ポルトガル大統領の国葬に出席（９月１３日付政府コミュニケ）**

アセルボーン外相は、当国を代表してサンパイオ・元ポルトガル元大統領の国葬に出席した。

**●アセルボーン外相の第７６回国連総会閣僚級ウィーク参加（９月２２日付政府コミュニケ）**

　アセルボーン外相は、９月１９日から２１日までニューヨークで開催された第７６回国連総会閣僚級ウィークに参加した。同外相は、ＥＵ外相非公式会合において、ＥＵとその国際的なパートナーらが、タリバン政権から逃れてきたアフガニスタン人を支援することの重要性を改めて強調し、タリバン政権はその発言内容ではなく、行動で判断されるべきだと指摘した。

　またアセルボーン外相は、フェミニスト的な外交政策をとっている国の大臣や代表者を集めた非公式閣僚級ランチに参加した。同ランチでは、過去数十年に、アフガニスタンのジェンダー平等の分野で達成された進歩が取り消され、１，９００万人のアフガニスタン女性と女児の基本的人権がもはや保障されないリスクが高まっていることが指摘された。

　アセルボーン外相は、アブドラヒアン・イラン外相との会談において、二国間関係やアフガニスタン情勢を含む最新の地域情勢、さらにはイランの核問題に関するウィーン協定の枠組みの中における交渉再開の重要性について、意見交換を行った。その中で、イランにおける人権問題について問題提起し、平和的なデモ参加者に対する暴力の行使、死刑の執行、バハイ族を含む宗教的少数派への迫害について懸念を表明した。

**●ケルシュ副首相（ＬＳＡＰ）のトップ・キャンディデート辞退（９月２０日付当地報道機関ＲＴＬ）**

　２０２３年の国政選挙において、ケルシュ副首相が、社会労働党（LSAP）のトップ・キャンディデート（首相候補者、当国では各政党党首と首相候補者は兼任もできるが、別の人物が努めることもできる。）になることはないと発表した。

**●ベッテル首相による第７６回国連総会での一般討論演説（９月２５日付政府コミュニケ）**

２５日、ベッテル首相は第７６回国連総会一般討論演説を行い、以下概要のとおり発言した。

ワクチン接種に関する連帯を呼びかけたい。我々は、国連を中心とした多国間システムの中で、集団的な行動を強めていく必要がある。国連創設メンバーである当国は、より強く、より効果的で、より包括的で、よりネットワーク化された多国間システムを構築するという事務局長の呼びかけに答える用意がある。これにより初めて、平和と安全、健康を含むあらゆる面での持続可能な開発、法の支配と人権の尊重を確保することができる。特に気候変動の文脈では共通の対応が必要である。

加えて、安保理改革に関連して、ルクセンブルクは、国際法の尊重を確保することで、信頼の回復のための取組みに貢献していく所存である。また国連が多国間協力の要としての役割を一層果たしていくために、国連を適応させることに関しても、ルクセンブルクは協力していく用意がある。我々は、総会の強化及び、すべての加盟国に対する代表性、実効性、説明責任を高めるために安全保障理事会の改革を求める声を支持する。

ベッテル首相は、二国間関係の状況を把握するため、グテーレス国連事務総長、シャヒド第７６回国連事務総会議長、サル・セネガル大統領、オスマニ・コソボ大統領、ブルナビッチ・セルビア首相などと一連の二国間会談を行った。

**●２０２３年国政選挙へのシュナイダー農相（ＬＳＡＰ）の不出馬（９月２２日付当地報道機関ＲＴＬ）**

　２２日、当地報道機関ＲＴＬは、２０２３年の国政選挙において、ロマン・シュナイダー農業・葡萄栽培・地方開発大臣兼保障大臣が出馬しないと発表したと報じた。社会労働党（LSAP）のシュナイダー大臣は、２０２３年以降、いかなる政治的役職にも就く意向がない。また同大臣は、「(大臣としての)任期を全うするのか」という質問に対しては、明確な回答をしなかった。

1. **経済・金融**

**●２０２１年９月のインフレ率は、年率２．６７％（前月２．４６％）（１０月６日付統計局プレスリリース）**

**●２０２１年９月の失業率は、５．５％（前月５．６％、前年同月６．４％）（９月２０日付統計局）**

**●当国とフランス間の越境労働者に対する社会保障法適用に関する例外協定の延長（９月１日付政府コミュニケ）**

１日、当国とフランス間の越境労働者に対する社会保障法の適用の決定について、新型コロナウイルス危機に関連する在宅勤務の日数を考慮しない例外協定を２０２１年１１月１５日まで延長することに合意した。

**●アルセロール・ミッタル社がリベリアの鉱山に約７億ユーロを投資（９月２１日付当地Luxembourg Times紙）**

製鉄大手のアルセロール・ミッタル社は、西アフリカ最大級の鉱山プロジェクトとして、リベリアの鉄鉱山の拡張に６億７，７００万ユーロ（８億ドル）近くを投資する予定であると、発表した。同プロジェクトでは、処理施設、鉄道施設、港湾施設、濃縮工場の建設、鉱山の拡張が実施される。またこれによって、２０００人以上の雇用が見込まれており、その大半をリベリア人が占めることが想定されている。

**●ＮＧＯによる世論調査結果（９月２１日付当地報道機関ＲＴＬ）**

ＮＧＯ「Frères des Hommes」が行った世論調査によれば、当国在住者の８５％が気候変動の原因が人間にあると認識していると回答した。また２２％の在住者が、当国において人権が尊重されていないと回答している。

**●フィンデル空港におけるフライト数の回復（９月１４日付当地Luxembourg Times紙）**

ＥＵの公式統計機関であるEurostatによれば、当国のフィンデル空港における２０２１年８月の商業フライト便数の減少率は、２０１９年８月のパンデミック前の夏と比較して、２４％に留まった。これはＥＵ全体と比較して、ギリシャの減少率７％、ルーマニアの１８％、クロアチアの２２％に続いて、４番目に小さい減少率となり、フィンデル空港の新型コロナウイルス危機からの回復を示している。

**●フィンテックやスタートアップ支援を目的としたカンファレンス「ICT Spring 2021**

**」の開催**

 ９月１４日から１５日にかけて、フィンテックやスタートアップ支援を目的としたカンファレンス「ICT Spring 2021」が開催され、当国閣僚らも出席したところ、発言概要以下のとおり。

　ファイヨ経済大臣は、「当国宇宙エコシステムは成長を続けている。２０２０年時点で宇宙ディレクトリに掲載されていた企業や研究機関は約５０社であったが、当国で活動する企業は、現時点で７０社に達した。」「当国経済省は、２０２５年までに競争力のある持続可能な経済を実現するためのロードマップ「Our Economy of Tomorrow」を策定した。このロードマップでは、産業イノベーション政策と、当国のためのより弾力性のある経済の実現について言及しており、デジタル化は、より持続可能な経済を実現するための重要な柱になっている。」と述べた。

　ベッテル首相は、「気候変動問題の不都合な事実やグローバル・デジタル・マーケットへの適応等、我々にはまだ学ばねばならないことがある。我々は、この気候変動という緊急事態を乗り越えるために世界が必要とするツールを構築するため、最も強力な技術であるデジタルツールを使って、どうすればより効率的になるか、具体的に考える必要がある。」と述べた。

　ハンセン・デジタル大臣代行は、「当国は、世界で最も先進的なデジタル社会の一つであり、全てのセクターを巻き込んだ学際的なコラボレーションを促進する必要がある。」「２０２１年には、市民や企業によるデジタル公共サービスの利用が飛躍的に進んでおり、トランザクション・プラットフォーム「MyGuchet.lu」においては、行政手続きの送信回数がわずか８ヶ月で２６０万件を超え、２０２０年同時期と比較して１４６％増加した。」と述べた。

**●格付機関Ｓ＆Ｐによる当国の「ＡＡＡ」格付の維持**

　格付機関であるスタンダード＆プアーズ（Ｓ＆Ｐ）は、当国の格付を「ＡＡＡ」とし、その見通しを「安定的」とした。

**●当国とベルギー間の越境労働者に対する社会保障法適用に関する例外協定の延長（９月２２日付政府コミュニケ）**

２２日、当国とベルギー間の越境労働者に対する社会保障法の適用の決定について、新型コロナウイルス危機に関連する在宅勤務の日数を考慮しない例外協定を２０２１年１２月３１日まで延長することに合意した。

**●ルクセンブルク水素戦略の発表（９月２７日付政府コミュニケ）**

２７日、テュルメ・エネルギー大臣は、「ルクセンブルク水素戦略」を発表した。この戦略は様々な施策を実施することで、当国が経済とエネルギーシステムの脱炭素化という課題に備えるというものである。同大臣は、「重工業など、直接電化による脱炭素化が難しい一部の分野では、水素がエネルギー転換の進展を促す有望な脱炭素化の選択肢となる。」と説明している。

**●ファイヨ経済大臣の競争理事会への参加（９月２９日付政府コミュニケ）**

　２９日、ファイヨ経済大臣はＥＵ競争理事会に出席した。同理事会では、欧州産業のグリーン及びデジタルへの移行がテーマとなっており、議長国スロベニアは、２０３０年までに温室効果ガスの排出量を５５％削減するという目標を達成するために、ＥＵの気候法制の枠組みを適用させることを目的とした、新たな「Fit for 55」パッケージに関する討論を行うことを提案した。ファイヨ経済大臣は、ルクセンブルクがＥＵの気候変動に関する野心を強く支持しており、欧州委員会が提案したパッケージはその達成に向けた基盤となるものであると主張した。特に、欧州に輸入される製品に国境での炭素調整メカニズムを適用するという新たな提案の重要性を強調した。

1. **新型コロナウイルス関連**

**●感染状況の推移（当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 9/6-9/12 | 9/13-9/19 | 9/20-9/26 | 9/27-10/03 | 累計 |
| 新規感染者（人） | 553 | 542 | 590 | 591 | 78,521(10/3時点) |
| 新規死者数（人） | 2 | 0 | 1 | 0 | 835(10/3時点) |
| ワクチン接種数（回） | 6,070 | 5,384 | 4,922 | 8,686 | 788,453(406,521人) (10/3時点) |
| 最も割合の高い変異株 | デルタ100.0% | デルタ100.0% | デルタ100.0% | デルタ100.0% |  |

**●新型コロナウイルスの時系列まとめ**

|  |  |
| --- | --- |
| ７日 | 当国は、ＥＵ市民保護メカニズムを通じて、ネパールに対して、人工呼吸器８台を提供した。 |
| １１日 | 当国感染症高等評議会（ＣＳＭＩ）の勧告に従い、新型コロナウイルスワクチンの３回目接種（ブースター）の対象者が拡大された。対象者は以下のとおり。①７５歳以上の自宅在住の高齢者②高齢者施設に入居している高齢者（接種に関する年齢制限なし）③人工透析を受けている人（対象者の拡大前は、免疫不全者が対象であった。） |
| １３日 | 当国は、ＥＵ市民保護メカニズムを通じて、カーボベルデに対して、アストラゼネカ製ワクチン５万６千回分を提供した。 |
| １４日 | 当国国民議会は、新型コロナウイルス改正法を過半数の賛成票を得て可決し、改正前の９月１５日から１０月１８日まで延長された。規制措置の内容としては、大筋は変わっていないながら、無料ＰＣＲ検査が廃止される等の変更点があった。 |
| ２０日 | 当国外務省は、ＥＵ理事会勧告を受けて、９月２２日付でルクセンブルク入国制限対象外リストから日本等を除外した。これによって、一部の例外を除き、日本からの不要不急の渡航ができなくなった。また、ワクチン接種証明書について、従来まで認められていたシェンゲン圏加盟国で発行されていた証明書に加えて、第三国（日本は含まれず）で発行され、欧州委員会の実施法で同等と見なされる証明書を所持している場合も渡航制限の対象外となった。 |
| ２４日 | 当国政府は、９月１５日の無料ＰＣＲ検査廃止以降も、ワクチンを接種できない人が無料でＰＣＲ検査を受けられるようにするため、「新型コロナウイルスＰＣＲ検査バウチャー」を持っている人を対象とした新たな検査プロジェクトを実施すること決定した。対象となるのは、①当国に居住する６歳から１１歳までの子ども、②ワクチン接種が医学的に禁忌とされている居住者、③海外大学に留学するためにＰＣＲ検査の陰性証明が必要なワクチン接種済みの学生である。 |